

2025年を迎えて

公益財団法人 東北活性化研究センター

会長 増子 次郎



皆さま、明けましておめでとうございます。

日頃より当センターの事業活動に格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化など、国際情勢の不安定化が懸念される動きがありました。東北においては、物価高騰や円安の影響が継続する中、外国人宿泊者数最多記録の更新、次世代放射光施設ナノテラスの運用開始、東北大大学の国際卓越研究大学認定などの明るい話題もありました。

このような中、当センターでは、「知をつなぎ、地を活かす」～連携力で地域社会と産業を活性化する～との活動理念のもと、東北圏（東北6県および新潟県）の地域課題解決に向けた調査研究と実践活動の両輪で事業を展開しています。

2024年度の調査研究では、「シビックテック」（市民によるデジタル技術を活用した社会課題解決）、「ヘルスケア」（ICTを活用したフレイル予防等）について、今後、先進事例調査の結果に基づき提言をとりまとめます。

実践活動では、東北圏が若い世代から選ばれ、女性が活躍する地域になるための方策等を考えるフォーラムや勉強会を開催するとともに、首都圏在住の東北圏出身若年女性に対するインタビュー調査を実施しました。また、東北圏の魅力溢れる企業や人物をSNSも活用して情報発信する「東北・新潟のキラ☆（ボシ）企業」「キラ☆パーソン」、次代を担う小中高生の東北圏企業等への関心を高めてもらう出前授業「TOHOKU わくわくスクール」などの取り組みを進めています。

近年は、こうした事業について新聞・テレビ等で取り上げられるとともに、自治体をはじめ産学官金等の皆さまから問い合わせや相談をいただくなど、社会の関心の高さと活動の手応えを感じているところです。

さて、今年、東北圏では、飛行機の定期便・チャーター便の就航やクルーズ船の寄港の活発化等により、インバウンド需要を含む人流拡大に弾みがつき、地域活性化の機運が一層高まることが期待されます。当センターでは、引き続き、地域活性化や全国に先駆けて進展する東北圏の人口減少などの地域課題解決に向けて、「人」「コミュニティ」「産業」の各分野からバランスよくテーマを設定し事業を展開いたします。

なお、事業展開にあたっては、限られた資源を使って大きな価値を創出するとともに、当センター事業を地域社会に広く知っていただきご活用いただけるよう、関係する皆さまとの連携・情報共有に努めてまいります。

2025年の巳年が皆さまにとりまして、幸多き年となりますことをご祈念申し上げます。